

様式第19（第25条）

電気工事業に係る変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

(注)「電気工事の種類」が全営業所で「自家用電気工作物」のみの場合は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第5項が適用されますので、届出様式が異なります。(一部の営業所において「自家用電気工作物」のみの工事を行う場合は本様式で可)

3 変更の年月日

4 変更の理由

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

# 誓約書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所  
名 称  
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号

# 雇用証明書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所  
名 称  
代表者の氏名

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	
雇 用 年 月 日	

様式1

# 主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に

(3) 登録申請者の従業員

従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

登録申請者

記

1	電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	
	現住所	
	電気工事士免状の交付年月日	
	免状交付番号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所属名	期 間	業 務 の 内 容

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

# 主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所  
氏名又は名称  
法人にあつては代表者の氏名

## 記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢		
	現住所		
	電気工事士免状の交付年月日		
	免状交付番号		
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

# 備付器具明細書

営業所名 \_\_\_\_\_

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

# 記載例

## 様式第19（第25条）

電気工事業に係る変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号  
氏名又は名称 ○○株式会社  
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号  
(元号) ○○年○○月○○日 国土交通大臣許可(般・特-○○) 第○○○○号
- 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容
○○営業所 所在地：○○県○○市○○町○○番地○号 ・主任電気工事士：○○ ○○  (営業所の新設)  (分量が多い場合は別紙でも可)	○○営業所 所在地：同左 ・主任電気工事士：△△ △△ ・電気工事士免状の 種類及び交付番号：第一種電気工事士 ○○県第***号  □□営業所 ・所在地：□□県□□市□□町□□番地□号 ・電気工事の種類：一般用電気工作物又は自家 用電気工作物又は双方 ・主任電気工事士の氏名：□□ □□ ・電気工事士免状の 種類及び交付番号：第二種電気工事士 △△県第+++号

(注)「電気工事の種類」が全営業所で「自家用電気工作物」のみの場合は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第5項が適用されますので、届出様式が異なります。(一部の営業所において「自家用電気工作物」のみの工事を行う場合は本様式で可)

- 変更の年月日  
○○年○○月○○日
- 変更の理由  
人事異動のため(主任電気工事士の交代)、営業所の新設 等

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。

# 誓約書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号  
名 称 ○○株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

## 記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事免状の種類及び交付番号
本社	○○ ○○	第一種電気工事士 ○○県第***号
△△営業所	△△ △△	第二種電気工事士 △△県第+++号



雇用証明書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号  
名 称 ○○株式会社  
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	○○ ○○
住 所	○○県○○市○○町○○番地○号
生 年 月 日 ・ 年 令	○○年○○月○○日 ○○才
雇 用 年 月 日	○○年○○月○○日

様式1 (登録申請者に雇用されている場合 または 登録申請者本人)

## 主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に

(3) 登録申請者の従業員

従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

登録申請者 ○○ ○○

記

1	電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	○○ 年 ○○月 ○○日 ○○才	
	現住所	〒***-*** ○○県○○市○○町○○番地○○号	
	電気工事士免状の交付年月日	○○ 年 ○○ 月 ○○ 日	
	免状交付番号	○○県第***号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
○○営業所 ○○担当		○○年○○月○○日～△△年△△月 △△日	○○施設の屋内配線工事の施工業務 △△太陽光発電所の施工作業
△△営業所 △△担当		○○年○○月○○日～△△年△△月 △△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作業

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2（他の電気工事業者に雇用されていた場合）

## 主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

証明者 住 所 ○○県○○市○○町○○番地○号  
氏名又は名称 ○○株式会社  
法人にあつては代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

### 記

電 気 工 事 士	1 電気工事士の氏名	△△ △△	
	生年月日・年齢	○○年○○月○○日○○才	
	現住所	〒***-**** ○○県○○市○○町○○番地○○号	
	電気工事士免状の交付年月日	○○年○○月○○日	
	免状交付番号	△△県第+++号	
2 電気工事に従事した職歴			
所属名		期 間	業 務 の 内 容
○○営業所○○担当		○○年○○月○○日～△△年△△月 △△日	○○邸の屋内配線工事 △△太陽光発電所の施工作业
△△営業所△△担当		○○年○○月○○日～△△年△△月 △△日	○○邸の屋内配電設工事一般 △△太陽光発電所の施工作业
3 証明者の事業内容		電設工事一般（中部近畿産業保安監督部長登録第○○号） ※電気工事業の資格番号を記載（都道府県知事、産業保安監督部長、経済産業大臣）	

（記載注意）

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

# 備付器具明細書

営業所名 \_\_\_\_\_

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること

添付書類（一般用電気工作物に係る電気工事の業務を行う営業所の設置又は主任電気工事士の変更の場合に限る。）

1. 誓約書（主任電気工事士に関するもの）
2. 主任電気工事士の従業員証明書
3. 主任電気工事士等の実務経験を証する書面（通達で定める様式等による）
  - a 電気工事士免状の写し又は電気工事士であることの証明書
  - b 主任電気工事士等実務経験証明書（通達で定める様式による）
4. 備付器具調書（営業所の追加の場合に限り、借り受ける場合は契約書等も添付）

注意：主任電気工事士等が第一種電気工事士である場合にあっては、3についてはaのみを添付することで足りる。

営業所の新設、廃止に伴い届出行政庁が変わる場合は、変更後の行政庁と従前の行政庁に「電気工事業に係る変更届出書」を提出することになる。

その際変更後の行政庁へ提出するものは従前の内容、変更後の内容とも届出事項総て記載し、添付書類は変更後の主任電気工事士全員について添付することになる。

変更の理由欄には、営業所の新設等直接の理由のほか従前の届出先、開始届出年月日、従前の行政庁が与えた届出番号等とともに、営業所の新設等に伴い所管が誰から誰に変わったことになった旨の簡単な経過を付記すること。

また、従前の行政庁に提出するものは同内容の変更届出書とし、添付書類は省略してよい。